

**DENSO**

# 第93回 定時株主総会招集ご通知

**開催日時**

2016年6月21日(火曜日) 午前10時

**開催場所**

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店

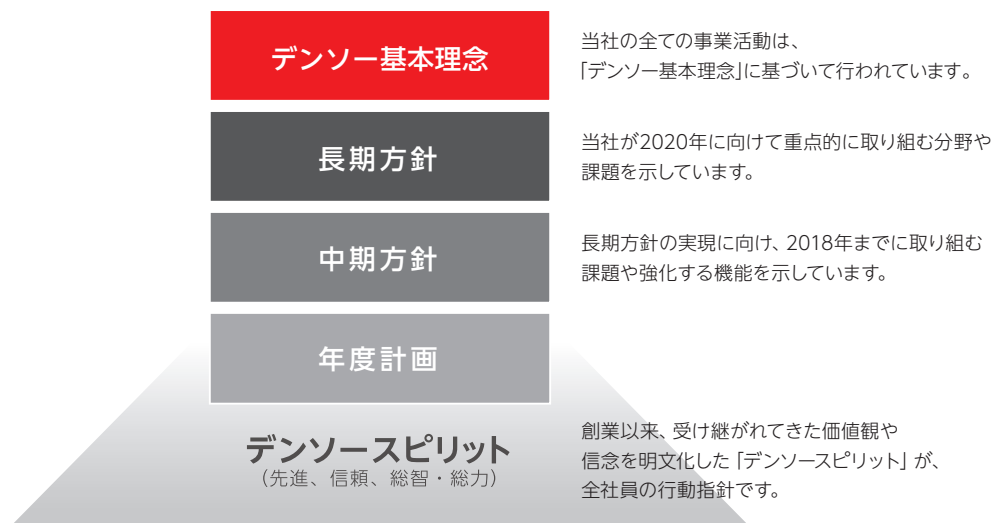
**決議事項**

- 第1号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件
- 第2号議案 役員賞与支給の件

**株式会社デンソー**

(証券コード 6902)

# デンソーの企業理念とビジョン



## 長期方針スローガン

地球と生命を守り、<sup>いのち</sup>次世代に明るい未来を届けたい。



## 目次

■ ごあいさつ	2	5 業務の適正を確保するための体制	34
■ 招集ご通知	3	6 業務の適正を確保するための体制の運用状況	36
■ 株主総会参考書類	7	7 剰余金の配当等の決定に関する方針	38
第1号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件	7	8 当社グループの現況に関する重要な事項	38
第2号議案 役員賞与支給の件	14	■ 連結計算書類	39
<添付書類>		■ 計算書類	42
■ 事業報告	15	■ 監査報告書	45
1 当社グループの現況に関する事項	15	■ 株式の諸手続きに関するご案内	48
2 会社の株式に関する事項	30	■ 特集	49
3 会社役員に関する事項	31	■ 株主総会会場ご案内略図	裏表紙
4 会計監査人の状況	33		



## ごあいさつ

取締役社長 有馬 浩二

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期の業績は、海外での生産増加や拡販に加え、円安の影響により、売上収益は4兆5,245億円、その他収支を除く営業利益は3,652億円と増収増益となりました。ただし、その他収支を含む営業利益は3,157億円と減益となりました。技術開発・モノづくりの面では、省燃費に貢献する環境分野や、交通事故を未然に防止する安心・安全分野での技術開発を更に加速させました。来期も、先進的な技術開発、新技術や新製品のスピーディな提供、地域のニーズに合った商品開発と高い生産性による事業成長に向けて、より一層の努力を重ねてまいります。

当社は「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」をスローガンに、グループ一丸となって取り組んでいます。クルマの利便性・喜びを世界中の人々に届けるとともに、「地球環境の維持と成長の両立」、「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指し、全てのステークホルダーに信頼されるよう、引き続きより良い社会づくりに貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年5月

# 招集ご通知

(証券コード 6902)  
2016年5月27日

株 主 各 位

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地  
**株式会社デンソー**  
取締役社長 有馬 浩二

## 第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。2016年6月20日(月曜日)午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時	2016年6月21日(火曜日) 午前10時
2. 場 所	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項	<b>報告事項</b> (1) 第93期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第93期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件 第2号議案 役員賞与支給の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。
- 株主総会終了後、工場見学の実施を予定しております。詳細は別紙「工場見学のお知らせ」をご覧ください。
- 書面またはインターネット等による議決権行使の方法につきましては、4頁から6頁をご覧ください。
- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.denso.co.jp>) に掲載させていただきます。
- 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.denso.co.jp>) に掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知及び添付書類に記載の各書類（(ご参考)を除く）のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。



## 議決権行使についてのご案内

### ■ 株主総会にご出席いただける場合



株主総会開催日時

2016年6月21日(火曜日) 午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

当日ご出席の場合、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### ■ 株主総会にご出席いただけない場合

#### 郵送



行使期限

2016年6月20日(月曜日) 午後5時40分到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、切手を貼らずにご投函ください。

#### インターネット



行使期限

2016年6月20日(月曜日) 午後5時40分まで

議決権行使サイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

▶ 詳細は **次頁** をご覧ください

### ご留意事項

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

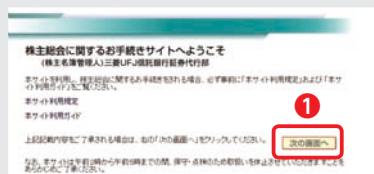
インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使期限

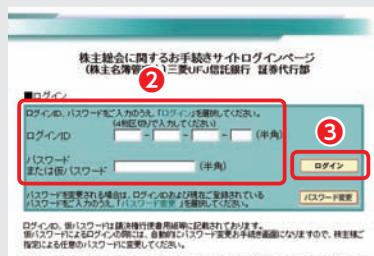
2016年6月20日(月曜日) 午後5時40分まで



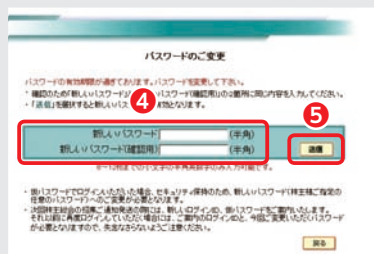
## パソコンの場合



① 「次の画面へ」をクリック



② 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力  
③ 「ログイン」をクリック

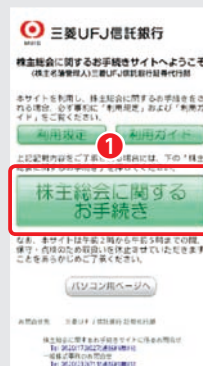


新しいパスワードは  
お忘れにならないよう  
ご注意ください。

④ 新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード(確認用)入力欄」の両方に入力  
⑤ 「送信」をクリック  
⑥ 確認画面が出たら、「確認」をクリック



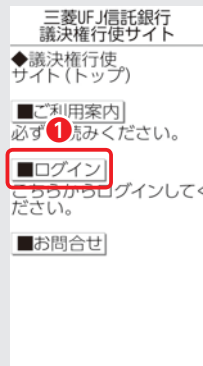
## スマートフォンの場合



① 「株主総会に関するお手続き」をクリック



## 携帯電話の場合



① 「ログイン」をクリック

議決権行使サイト ▶ <http://www.evote.jp/>

QRコード※1読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

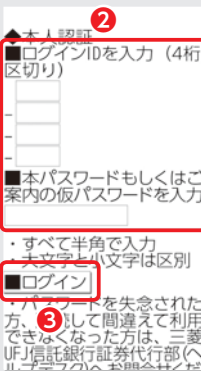
※1 QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



「ログインID・仮パスワード」は、議決権行使書用紙の右下をご参照ください



- ② 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック



- ② 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います

議決権行使サイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※2から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（TLS通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

注意事項

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
  - アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担とさせていただきます。
- ※2 「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 **0120-173-027**

受付時間 午前9：00～午後9：00（通話料無料）

# ■ 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名				現在の当社における地位及び担当
1	再任	か	とう	のぶ	あき	取締役会長
		加	藤	宣	明	
2	再任	こ	ばやし	こう	じ	取締役副会長
		小	林	耕	士	
3	再任	あり	ま	こう	じ	取締役社長
		有	馬	浩	二	
4	再任	みや	き	まさ	ひこ	取締役副社長 安全環境・品質本部担当
		宮	木	正	彦	
5	再任	まる	やま	はる	や	取締役副社長 営業統括、営業グループ担当
		丸	山	晴	也	
6	再任	やま	なか	やす	し	取締役副社長 技術統括、技術開発センター担当
		山	中	康	司	
7	再任	まき	の	よし	かず	取締役・専務役員 熱事業グループ担当
		楨	野	孝	和	
8	再任	あ	だち	み	ち	取締役・専務役員 パワトレイン事業グループ担当
		安	達	美	智雄	
9	新任	わか	ばやし	ひろ	ゆき	専務役員 ADAS推進部・情報安全事業グループ担当
		若	林	宏	之	
10	再任	いわ	た	さと	し	取締役・専務役員 情報安全事業グループ(副)・東京支社担当
		岩	田	悟	志	
11	再任	い	とう	まさ	ひこ	取締役・専務役員 アフターマーケット・フリート・ 新事業グループ担当
		伊	藤	正	彦	
12	再任	ジョージ	オルコット			社外取締役 独立役員 取締役
		George	Olcott			
13	再任	な	わ	たか	し	社外取締役 独立役員 取締役
		名	和	高	司	



1

かとう  
加藤のぶあき  
宣明

(1948年11月3日生)

再任



## ■ 略歴、地位及び担当

1971年4月 当社入社  
2000年6月 当社取締役  
2004年6月 当社常務役員  
2007年6月 当社専務取締役  
2008年6月 当社取締役社長  
2015年6月 当社取締役会長就任現在に至る

## ■ 重要な兼職の状況

トヨタ紡織株式会社 社外監査役

## ■ 所有する当社株式の数

50,200株

2

こばやし  
小林こうじ  
耕士

(1948年10月23日生)

再任



## ■ 略歴、地位及び担当

1972年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社  
2004年6月 当社常務役員  
2007年6月 当社専務取締役  
2010年6月 当社取締役副社長  
2015年6月 当社取締役副会長就任現在に至る

## ■ 所有する当社株式の数

32,819株

3

ありま  
有馬こうじ  
浩二

(1958年2月23日生)

再任



## ■ 略歴、地位及び担当

1981年4月 当社入社  
2008年6月 当社常務役員  
2014年6月 当社専務役員  
2015年6月 当社取締役社長就任現在に至る

## ■ 所有する当社株式の数

16,100株

4

みやき  
宮木まさひこ  
正彦

(1953年12月12日生)

再任


**略歴、地位及び担当**

1977年4月 当社入社  
 2004年6月 当社常務役員  
 2010年6月 当社専務取締役  
 2013年6月 当社取締役副社長就任現在に至る  
 [担当] 安全環境・品質本部担当

**所有する当社株式の数**  
 27,300株

5

まるやま  
丸山はるや  
晴也

(1954年11月29日生)

再任


**略歴、地位及び担当**

1978年4月 当社入社  
 2004年6月 当社常務役員  
 2010年6月 当社専務取締役  
 2014年6月 当社取締役副社長就任現在に至る  
 [担当] 営業統括、営業グループ担当

**所有する当社株式の数**  
 14,600株

6

やまなか  
山中やすし  
康司

(1957年3月10日生)

再任


**略歴、地位及び担当**

1979年4月 当社入社  
 2005年6月 当社常務役員  
 2014年6月 当社専務役員  
 2015年6月 当社取締役副社長就任現在に至る  
 [担当] 技術統括、技術開発センター担当

**重要な兼職の状況**

株式会社東海理化電機製作所 社外取締役

**所有する当社株式の数**  
 15,339株

7

まきの  
榎野よしかず  
孝和

(1955年7月1日生)

再任


**■ 略歴、地位及び担当**

1978年4月 当社入社  
 2005年6月 当社常務役員  
 2014年6月 当社専務役員  
 2015年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る  
 [担当] 熱事業グループ担当

**■ 所有する当社株式の数**  
 19,600株

8

あだち  
安達みちお  
美智雄

(1954年9月26日生)

再任


**■ 略歴、地位及び担当**

1977年4月 当社入社  
 2006年6月 当社常務役員  
 2012年6月 当社専務取締役  
 2014年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る  
 [担当] パワトレイン事業グループ担当

**■ 重要な兼職の状況**

トヨタ紡織株式会社 社外取締役

**■ 所有する当社株式の数**  
 17,000株

9

わかばやし  
若林ひろゆき  
宏之

(1956年1月15日生)

新任


**■ 略歴、地位及び担当**

1979年4月 当社入社  
 2006年6月 当社常務役員  
 2013年6月 当社専務取締役  
 2014年6月 当社取締役・専務役員  
 2015年6月 当社専務役員就任現在に至る  
 [担当] ADAS推進部・情報安全事業グループ担当

**■ 重要な兼職の状況**

ジェコー株式会社 社外取締役

**■ 所有する当社株式の数**  
 19,300株

10

いわた  
岩田さとし  
悟志

(1953年10月17日生)

再任



## ■ 略歴、地位及び担当

1976年4月 通商産業省入省  
2006年7月 当社入社  
2007年6月 当社常務役員  
2013年6月 当社専務取締役  
2014年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る  
[担当] 情報安全事業グループ (副)・東京支社担当

## ■ 所有する当社株式の数

14,300株

11

いとう  
伊藤まさひこ  
正彦

(1956年8月21日生)

再任



## ■ 略歴、地位及び担当

1979年4月 当社入社  
2007年6月 当社常務役員  
2014年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る  
[担当] アフターマーケット・フリート・新事業グループ担当

## ■ 所有する当社株式の数

14,400株


**■ 略歴、地位及び担当**

- 1986年7月 S.G.Warburg&Co.,Ltd. 入社
- 1991年11月 同社 ディレクター
- 1993年9月 S.G.Warburg Securities London  
エクイティーキャピタルマーケ  
ット グループ・エグゼクティ  
ブ ディレクター
- 1997年4月 SBC Warburg 東京支店長
- 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセッ  
ト・マネジメント 副社長
- 1999年2月 UBSアセットマネジメント (日  
本) 社長  
日本UBSプリンソングループ  
社長
- 2000年6月 UBSWarburg 東京 マネー  
ングディレクター エクイティ  
キャピタルマーケット
- 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営  
大学院
- 2005年3月 同大学院 FME ティーチン  
グ・フェロー

- 2008年3月 同大学院 シニア・フェロー
- 2008年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役
- 2010年4月 NKSJホールディングス株式会  
社 社外取締役
- 2010年9月 東京大学先端科学技術研究セン  
ター特任教授
- 2014年4月 慶應義塾大学商学部・商学研究  
科特別招聘教授 (現任)
- 2014年6月 日立化成株式会社 社外取締役  
(現任)
- 2014年6月 当社取締役 (現任)
- 2015年6月 第一生命保険株式会社 社外取  
締役 (現任)

**■ 重要な兼職の状況**

- 日立化成株式会社 社外取締役
- 第一生命保険株式会社 社外取締役

**■ 所有する当社株式の数**

400株





### ■ 略歴、地位及び担当

- 1980年 4月 三菱商事株式会社入社
- 1991年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社
- 2010年 6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現任)
- 2010年 6月 株式会社ジェネシスパートナーズ 代表取締役 (現任)
- 2010年 9月 ポストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー (現任)
- 2011年 6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役 (現任)

- 2012年 9月 ネクストスマートリーン株式会社 代表取締役 (現任)
- 2012年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役 (現任)
- 2014年 6月 当社取締役 (現任)
- 2015年 6月 味の素株式会社 社外取締役 (現任)

### ■ 重要な兼職の状況

- NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役
- 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役
- 味の素株式会社 社外取締役

### ■ 所有する当社株式の数

400株

(注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2. George Olcott氏及び名和高司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について

(1) 社外取締役候補者選任理由及び独立性について

- ①George Olcott氏につきましては、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ②名和高司氏につきましては、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ③当社は両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が再任された場合は、独立役員として届け出を継続する予定であります。

(2) 社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は、George Olcott氏及び名和高司氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。

4. George Olcott氏及び名和高司氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結の時をもって2年になります。

## 第2号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役11名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与として総額35,050万円を支給いたしたく存じます。

以 上

# ■ 事業報告 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

## 1 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 事業環境

当期の世界経済は、米国や欧州の回復により、全体としては緩やかな回復を続けましたが、中国を中心とした新興国景気の減速の影響が大きく、回復のペースは鈍化しました。日本は、外需の低迷、内需も本格的な回復には至らず足踏みが続いています。

自動車市場は、米国で過去最高の販売を記録する等北米の好調が牽引し、世界全体では前期より拡大したものの、中国の減速や、日本、アセアン、ブラジル等の前期割れにより、拡大のペースは緩やかとなりました。

#### ② 事業概況

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ中期方針」(以下、2018年中期方針)にまとめ、グループを挙げて取り組んでいます。

注力分野としている「環境、安心・安全」「市販・新事業」「海外市場」での成長に向け、当期は、環境、安心・安全分野での製品開発に加え、高度運転支援技術開発の加速に向けた新組織の立ち上げや、ダントツ工場のグローバル展開とIoT<sup>※</sup>を活用したモノづくりの革新等、機能強化にも積極的に取り組みました。また、バイオ分野での研究開発やヘルスケア分野での製品開発等、クルマの技術を活かした新事業分野での事業領域の拡大にも取り組みました。

※ Internet of Things 世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や制御等を行うこと

### 2018年中期方針 注力する事業

#### 1. 環境、安心・安全

先進的な技術開発により、  
環境負荷・交通事故を低減

#### 2. 市販・新事業

お客様と市場を第一に考え、  
新商品・新技術をスピーディに  
提供

#### 3. 海外市場

地域のニーズに合った  
商品開発と効率的な生産で  
クルマの利便性と楽しさを提供

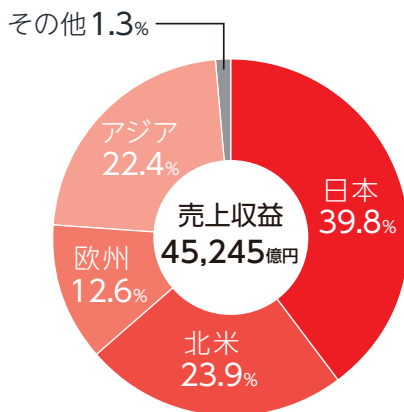
### ③ 当期の業績

当社は、グループ会社の会計基準統一によるスピード経営の加速や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、当期から国際会計基準(以下、IFRS)を導入しています。これに伴い、前期の数値についても、IFRSに基づいて表示しています。

当期の業績は、海外での生産増加や拡販に加え、円安の影響により、売上収益は4兆5,245億円(前期比2,147億円増、5.0%増)と増収になりました。その他収支を除く営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益により、3,652億円(前期比71億円増、2.0%増)と増益になりました。その他収支を含む営業利益は3,157億円(前期比156億円減、4.7%減)、税引前利益は3,473億円(前期比246億円減、6.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,443億円(前期比141億円減、5.5%減)と減益になりました。

<b>売上収益</b> <b>4兆5,245</b> 億円 前期比 <b>5.0%</b> 増	<b>営業利益(除くその他収支)</b> <b>3,652</b> 億円 前期比 <b>2.0%</b> 増	<b>営業利益</b> <b>3,157</b> 億円 前期比 <b>4.7%</b> 減
---	--	---

#### 地域別売上収益



(外部顧客に対する売上収益の比率)

(単位：億円)

	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	増減率 (%)
■日本	26,645	<b>26,466</b>	△0.7
■北米	9,665	<b>11,127</b>	15.1
■欧州	5,548	<b>5,936</b>	7.0
■アジア	10,497	<b>11,612</b>	10.6
■その他	738	<b>595</b>	△19.4
計	53,093	<b>55,736</b>	5.0
合計 セグメント間の内部売上収益	△9,995	△ <b>10,490</b>	—
外部顧客への売上収益	43,098	<b>45,245</b>	5.0

**環境、安心・安全**

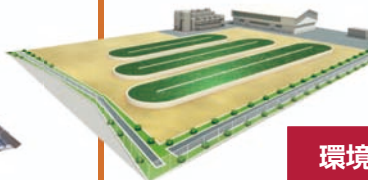
超小型電気自動車による  
安城製作所内での  
エコ移動システムの運用を開始



5

**市販・新事業**

バイオ燃料の実用化に向け  
大規模実証施設を建設



8

**環境、安心・安全**

ガソリンインジェクタ  
グローバル累計生産  
10億本を達成



9

10

2015

8

8

飲料用自動販売機の  
冷却システム向けに  
冷媒噴射装置である  
エジェクタを開発  
年間消費電力量を  
25%削減

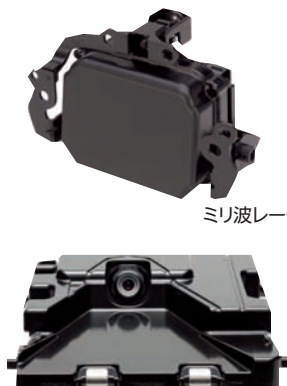
**市販・新事業**



技能五輪国際大会において  
5職種でメダル獲得



ミリ波レーダ



画像センサ

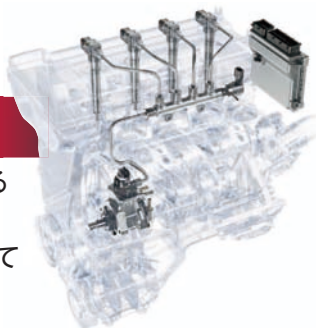
トヨタ自動車新型プリウスに  
搭載される製品を開発  
省燃費や衝突回避等を支援

**環境、安心・安全**



環境、安心・安全

クリーンディーゼルを支える  
コモンレールシステムが  
ものづくり日本大賞において  
内閣総理大臣賞を受賞



海外市場

インド発二輪車向け  
盗難防止・車両発見  
アクセサリを開発



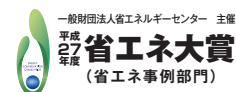
環境、安心・安全

画像処理技術を研究開発する  
モルフォ社と資本提携  
安心・安全分野の技術開発を強化

2016

環境、安心・安全

2年連続で省エネ大賞  
経済産業大臣賞を受賞  
エコファクトリが高評価



11

12

12

1

1

1

1



「SAKE SAVER」  
酒サーバーを発売

市販・新事業



グローバル共通人事制度を導入

海外市場

東京支社の開所式を実施  
安心・安全、新事業の開発を加速



## ADAS推進部を新設

～自動運転につながる高度運転支援技術の開発を強化～



全社付組織として関係部署を統合した「ADAS推進部」\*を新設し、高度運転支援・自動運転分野での技術開発の加速に取り組んでいます。また、2016年1月に移転・機能を強化した東京支社を活用し、関東圏での優秀人材を獲得していくとともに、先端技術開発や産学等の社外連携も強化していきます。

当社は、「いつもの安心、もしもの安全」をキャッチフレーズに、重大事故の防止と被害の軽減に加え、平常時からドライバの安全運転を支援し、危険に近づけないシステムの開発にも注力しています。走行環境認識の分野では、車両だけでなく歩行者の検知を高い信頼性で実現するミリ波レーダと画像センサを開発し、トヨタ自動車株式会社の「Toyota Safety Sense P」に採用されました。現在は、新型プリウスやランドクルーザーに搭載されており、今後も搭載車種が拡大する予定です。また、2018年を目途に衝突回避の対象を拡大させ、自転車や夜間の歩行者の検知も実現します。

衝突回避支援等の安全製品のニーズは高まっており、今後急速に普及することが予想されます。当社は、社会ニーズを反映した高い品質の製品を、幅広く揃えることで、交通事故ゼロの実現を目指してまいります。

\* Advanced Driver Assistance System 高度運転支援システム

## 手術支援ロボットiArmS<sup>®</sup>を開発 ～「グッドデザイン・未来づくりデザイン賞」を受賞～



自動車や産業機器の分野で培ってきた高度なセンシング技術とロボット技術を活用し、新しい分野に積極的に参入してきました。今回は、手術時に医師の腕を支え、手の震えや、疲れを軽減する手術支援ロボット「iArmS<sup>®</sup>(アイアームス)」を開発しました。iArmS<sup>®</sup>は現在、脳神経外科と耳鼻咽喉科が対象ですが、今後は他の診療科やグローバル展開も視野に入れ、より一層開発を加速させていきます。

### iArmS<sup>®</sup>とは

手術時に医師の腕から手首を支えるロボットアームです。アームは医師の手・腕が動く際に滑らかに追従し、手術中には医師の腕をしっかり支えて震えや疲れを抑えます。特徴は、高い安全性と軽やかな操作性です。動作はモータを使わず、重力バランスと手の動きによって実施します。また、内蔵されたセンサが「腕をおく」「腕を静止する」「腕を浮かせる」という動作を感知して自動で切り替えることができます。

### グッドデザイン・未来づくりデザイン賞を受賞

誤動作の心配のない重力バランス構造を基本として、手術中の様々な状況に対する適切な補助を実現し、医師の負担軽減をもたらす優れた製品として高い評価を受けました。

## デンソー流 Factory IoTの開発を加速 ～全世界の工場をつなぎ、モノづくりを革新～



今後も拡大していく海外市場での競争力を高めるために、世界中の工場をネットワークでつなく独自のIoTの導入に本格着手しています。デンソーグループ内のすべてのモノ・コト・人(知恵)情報を共有・活用することで、当社のモノづくりを更に進化させます。

### 取り組み構想 <工場管理の進化>

リアルタイムに生産状態を把握・共有し、素早くアクションを起こすことでロスを最少化するだけでなく、蓄積する大量のデータ・情報をリアルタイムに分析し、次に起きうる事象を予測することでロスゼロを図ります。これにより、「停まらない」「不良をつくらない」「消費エネルギー最少」のダントツ工場をグローバルに実現してまいります。

### 取り組み構想 <共創型IoTシステム>

当社の強みである改善が、瞬時にグローバルに共有できる情報システムの構築に取り組んでいます。この取り組みでは、日々行う改善が素早く情報化され、部署や国を超えて関連する業務を行う人へタイムリーに配信されます。これにより、改善のサイクルが回り続け、進化し続けるモノづくりを実現してまいります。



## デンソーグループハートフルデーへ3万人が参加 ～世界中のデンソーグループ社員による社会貢献活動～



デンソー・メキシコ社の社員による  
小学校での交通安全教育

デンソーグループは、企業としての事業活動だけでなく、良き企業市民として、豊かな地域社会づくりに貢献するため、世界各地で社会貢献活動を展開しています。デンソーグループハートフルデーは、世界中のグループ会社が、それぞれ地域社会に貢献する日（＝ハートフルデー）を設定し、社員参加の社会貢献活動を推進する運動で、10年以上取り組みを続けてきました。グループ会社とその社員が地域社会と交流し、より良い関係を築いていくことを通じて、社会から共感・信頼される存在になっていくことを目指しています。

2015年度は、地域清掃やマングローブの植林、カーブミラー清掃等、「環境との共生」「安心安全な街づくり」「人づくり」を柱とした活動を行い、3万人以上の社員が参加しました。デンソー・メキシコ社では、社員が地域の小学校を訪問し、交通標識等の教育を行いました。

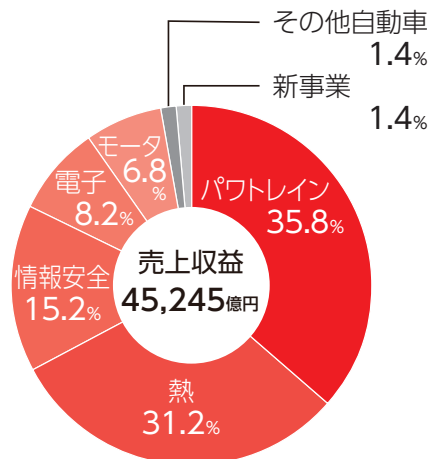


## (2) 主要な事業内容

当社では、以下の事業領域において、環境、安心・安全に貢献する製品を中心に、開発、製造及び販売を行っています。

### 製品別売上収益

(単位：億円)



	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	増減率 (%)
■ パワートレイン	15,290	<b>16,197</b>	5.9
■ 熱	13,438	<b>14,099</b>	4.9
■ 情報安全	6,266	<b>6,893</b>	10.0
■ 電子	3,732	<b>3,722</b>	△ 0.3
■ モータ	3,023	<b>3,066</b>	1.4
■ その他自動車	686	<b>645</b>	△ 6.1
■ 新事業	662	<b>624</b>	△ 5.8

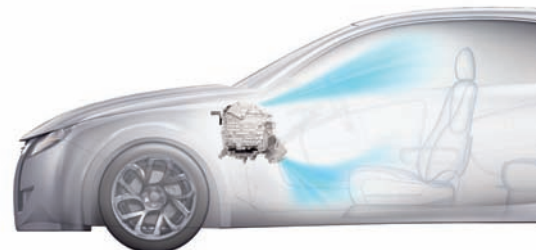
### パワートレイン

ガソリン・ディーゼルエンジンの制御システムと関連製品、ハイブリッド車及び電気自動車用製品、駆動系製品、オルタネータやスタータ等の電源供給・始動システム製品



### 熱

自動車・バス用エアコンシステム、トラック用冷凍機、空気清浄機等の空調関係製品、ラジエータ等の冷却用製品



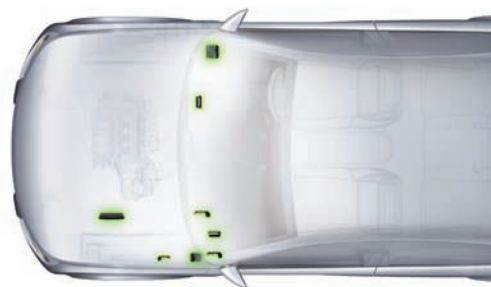
## 情報安全

カーナビゲーションシステム、ETC等のITS製品、テレマティクス、エアバッグ用センサ・コンピュータ等の走行安全関係製品、ボデー系ECU、メータ



## 電子

半導体センサ、IC等のマイクロエレクトロニクスデバイス、エンジン制御コンピュータ等のエレクトロニクス製品



## モータ

ワイパシステム、パワーウィンド、パワーシート、スライドドア、パワーステアリング、エンジン制御用等の各種モータ



## 新事業

産業用ロボット等の産業機器（株式会社デンソーウェーブが担当）や自然冷媒（CO<sub>2</sub>）ヒートポンプ式給湯機等の生活関連機器、その他非自動車分野製品



### (3) 財産及び損益の状況の推移

#### 国際会計基準 (IFRS)

区 分	第 89 期 (2012年3月期)	第 90 期 (2013年3月期)	第 91 期 (2014年3月期)
売上収益 (百万円)	—	—	4,094,960
営業利益 (除くその他収支) (百万円)	—	—	364,282
営業利益 (百万円)	—	—	371,440
税引前利益 (百万円)	—	—	400,690
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	—	277,196
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	—	348.05
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	—	—	2,799,915
資産合計 (百万円)	—	—	4,642,053

#### 日本基準

区 分	第 89 期 (2012年3月期)	第 90 期 (2013年3月期)	第 91 期 (2014年3月期)
売上高 (百万円)	3,154,630	3,580,923	4,095,925
営業利益 (百万円)	160,732	262,376	377,696
経常利益 (百万円)	180,754	296,017	419,571
当期純利益 (百万円)	89,298	181,682	287,388
1株当たり当期純利益 (円)	110.81	226.59	360.85
純資産 (百万円)	2,117,201	2,426,861	2,823,346
総資産 (百万円)	3,607,697	3,979,093	4,442,507

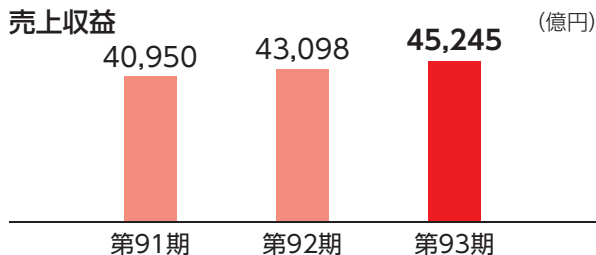
(注) 当社は第93期より、国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結計算書類を作成しています。また、ご参考までに第91期、第92期についてもIFRSに準拠した数値を記載しています。

第 92 期 (2015年3月期)	第 93 期 (2016年3月期)
4,309,787	4,524,522
358,131	365,196
331,376	315,728
371,915	347,293
258,382	244,251
324.01	307.19
3,327,938	3,123,578
5,283,257	5,042,896

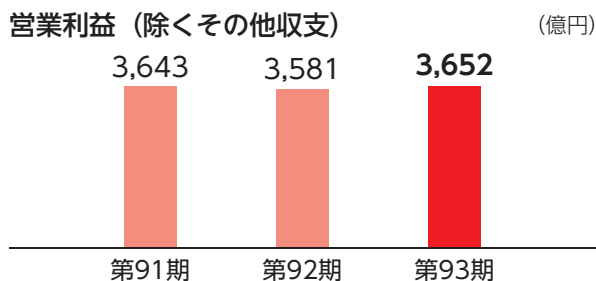
第 92 期 (2015年3月期)	第 93 期 (2016年3月期)
4,308,754	—
355,111	—
397,431	—
293,099	—
367.54	—
3,341,439	—
5,032,742	—

## 国際会計基準 (IFRS)

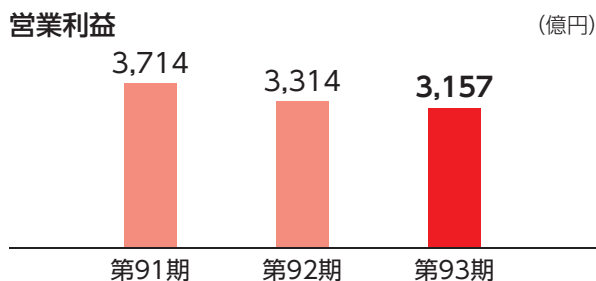
## 売上収益



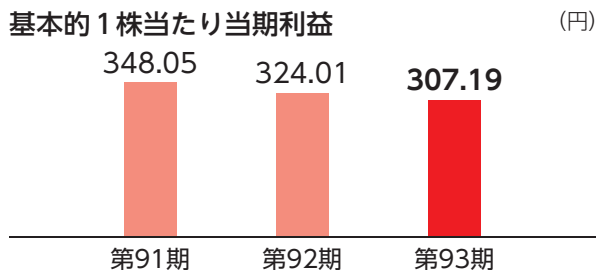
## 営業利益 (除くその他収支)



## 営業利益



## 基本的1株当たり当期利益



## (4) 対処すべき課題

当社は、世界人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題、また、新興国の交通事故死者数の大幅な増加等が予想されるなかで、今後も社会に貢献し持続的に成長していくため、2013年4月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を策定しました。「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」をスローガンに、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現を目指します。

また、2018年を達成年度とする中期方針を設定し、当期より取り組みを開始しました。「環境、安心・安全分野」では、社会課題の解決に向けたシステム商品を創出し、環境負荷・交通事故の低減に向けて信念を持って挑戦し続けます。「市販・新事業分野」では、市販・新事業の拡大への挑戦を通じ、社会ニーズ・エンドユーザ視点で新しい価値を創造していきます。「海外市場分野」では、顧客との信頼関係の強化と地域のプレゼンス向上により、多くの国の人々にクルマの利便性・喜びを届けます。

このように、「地球環境の維持」と「安心・安全な社会づくり」にこだわった技術開発とモノづくりで、長期方針の実現に向けて、挑戦し続けます。

当社は、一部自動車部品の過去の取引に関し、一部の国において独占禁止法に違反したとして、当局より指摘を受けております。独占禁止法の遵守は、当社グループの重要な経営基盤のひとつです。当社は、今後もこれまで徹底してきた独占禁止法コンプライアンス体制をより一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

## (5) 従業員の状況

従業員数：151,775名

前期末比増減：5,061名（増）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表示しています。

## (6) 設備投資及び資金調達の状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替え及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に3,341億円の設備投資を行い、主として自己資金により充たしました。



## (7) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	59,697 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	24,908 百万円
株式会社京都銀行	13,000 百万円
株式会社北海道銀行	12,000 百万円
株式会社みずほ銀行	10,000 百万円
富国生命保険相互会社	10,000 百万円
株式会社みずほ銀行シンジケートローン	9,503 百万円
その他	20,001 百万円
<b>計</b>	<b>159,109 百万円</b>

- (注) 1. 当社グループの主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。  
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。  
 3. 株式会社みずほ銀行シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。

## (8) 主要な営業所及び工場

### ① 当 社

本 社：愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番地

支 社：東京

支 店：東京、大阪、広島

工 場：池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、善明（以上愛知県）、大安（三重県）

研 究 所：基礎研究所（愛知県）

試 験 場：額田（愛知県）

事 業 所：岩手、東京、豊橋（愛知県）、名古屋

### ② 子会社

(9) 重要な子会社の状況をご参照ください。

## (9) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アスモ株式会社	4,500 百万円	* 92.35 %	自動車部品製造販売
アンデン株式会社	1,002 百万円	100.00 %	自動車部品製造販売
株式会社デンソーセールス	175 百万円	100.00 %	自動車部品・産業機器、生活関連機器販売
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	226,750 千米ドル	100.00 %	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 千米ドル	* 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 千米ドル	* 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー株式会社	100 千米ドル	* 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 千カナダドル	100.00 %	自動車部品販売
デンソー・メキシコ株式会社	593,297 千メキシコペソ	* 95.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 千ユーロ	* 100.00 %	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売
デンソー・サーマルシステムズ株式会社	170,900 千ユーロ	* 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 百万パーツ	* 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・タイランド株式会社	200 百万パーツ	* 51.25 %	自動車部品製造販売
サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社	2,816 百万パーツ	* 90.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・インドネシア株式会社	9,975 百万インドネシアルピア	* 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社(シンガポール)	302,373 千シンガポールドル	100.00 %	アジア地域の統括運営及び市販製品販売
電装(中国)投資有限公司	2,150 百万元	100.00 %	中国の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発

(注) \*印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

## 2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(2) 発行済株式総数 792,822,695株  
(自己株式91,246,018株を除く)

(3) 株主数 59,829名

### (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	196,690 千株	24.81 %
株式会社豊田自動織機	69,373 千株	8.75 %
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	33,516 千株	4.23 %
東和不動産株式会社	33,309 千株	4.20 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	26,863 千株	3.39 %
日本生命保険相互会社	21,645 千株	2.73 %
アイシン精機株式会社	12,518 千株	1.58 %
デンソー従業員持株制度会	11,902 千株	1.50 %
三井住友海上火災保険株式会社	10,604 千株	1.34 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9,691 千株	1.22 %

(注) 1. 当社は自己株式を91,246千株保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 持株比率は自己株式 (91,246千株) を控除して計算しています。

3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 6,798千株 (持株比率0.86%) を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
かとう のがあき 加藤 宣明	※取締役会長	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織株式会社 社外監査役
こばやし こうじ 小林 耕士	※取締役副会長	
ありま こうじ 有馬 浩二	※取締役社長	
みやぎ まさひこ 宮木 正彦	※取締役副社長	安全環境・品質本部担当
まるやま はるや 丸山 晴也	※取締役副社長	営業統括、営業グループ担当
やまなか やすし 山中 康司	※取締役副社長	技術統括、技術開発センター担当 〔重要な兼職の状況〕 株式会社東海理化電機製作所 社外取締役
たじま あきお 田島 明雄	取締役・専務役員	コーポレートセンター・調達グループ・監査室担当
まきの よしかず 禎野 孝和	取締役・専務役員	熱事業グループ担当
あだち みちお 安達 美智雄	取締役・専務役員	パワートレイン事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織株式会社 社外取締役
いわた さとし 岩田 悟志	取締役・専務役員	情報安全事業グループ（副）・東京支社担当
いとう まさひこ 伊藤 正彦	取締役・専務役員	アフターマーケット・フリート・新事業グループ担当
<b>社外</b> <b>独立</b> ジョージ オルコット George Olcott	取締役	〔重要な兼職の状況〕 日立化成株式会社 社外取締役・ 第一生命保険株式会社 社外取締役
<b>社外</b> <b>独立</b> なわ たかし 名和 高司	取締役	〔重要な兼職の状況〕 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役・ 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役・ 味の素株式会社 社外取締役
いわせ まさと 岩瀬 正人	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕 ジェコー株式会社 社外監査役
しんむら あつひこ 新村 淳彦	常勤監査役	
<b>社外</b> よしだ もりたか 吉田 守孝	監査役	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社 専務役員
<b>社外</b> <b>独立</b> さいとう つとむ 齋藤 勉	監査役	〔重要な兼職の状況〕 弁護士・日本車輛製造株式会社 社外取締役
<b>社外</b> <b>独立</b> こんどう としみち 近藤 敏通	監査役	〔重要な兼職の状況〕 近藤敏通会計事務所 所長

(注) 1. ※印は代表取締役です。

2. 取締役George Olcott、名和 高司の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

3. 監査役吉田 守孝、齋藤 勉、近藤 敏通の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4. 監査役近藤 敏通氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

5. 取締役George Olcott、名和 高司の両氏、監査役齋藤 勉、近藤 敏通の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	17名	938百万円
監査役	6名	128百万円
計	23名	1,066百万円

(注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員（取締役2名、監査役4名）の報酬等の額は68百万円です。

2. 上記報酬等の額には、次のものが含まれています。

2016年6月21日開催の第93回定時株主総会決議予定の役員賞与金の支給額      取締役 351百万円

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

監査役吉田 守孝氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、当社は製品の43.7%を同社に販売しています。

### ② 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	George Olcott	取締役会に11回中11回出席しています。取締役会においては、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、主として当社のグローバル経営に関する発言を行っています。
	名 和 高 司	取締役会に11回中10回出席しています。取締役会においては、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識から、主として当社の事業戦略に関する発言を行っています。
社外監査役	吉 田 守 孝	2015年6月19日に就任後、取締役会に8回中8回、監査役会に9回中9回出席しています。取締役会及び監査役会においては、グローバル企業の役員としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
	齋 藤 勉	取締役会に11回中11回、監査役会に12回中12回出席しています。取締役会及び監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っています。
	近 藤 敏 通	取締役会に11回中11回、監査役会に12回中12回出席しています。取締役会及び監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。

### ③ 社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

## 4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	113 百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	193 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」等を委託し、その対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計14社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。
4. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、または、公認会計士法に違反・抵触する状況にある場合は、監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。
- ② 監査役会は、会社計算規則に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、適正に実施されることを確保できないと認められる場合、その他必要と判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。



## 5 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
- ② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
- ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
- ② その他リスクマネジメントは、リスク管理会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 専務役員・常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
- ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
- ③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
- ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
- ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
- ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

## **(6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

- ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
- ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
- ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
- ④ CSRをグループ全体の経営課題と位置付け、CSR推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
- ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
- ⑥ 各部門は、グループ会社との情報交換により、グループ会社の業務の適正確保に向けた助言・支援を行う。
- ⑦ 各部門による、グループ会社の業務の適正に関する監視・検証を実施する。

## **(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
- ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- ③ 取締役は、監査役室が監査役の指示に基づき、監査役監査の業務に必要な情報を社内及びグループ会社から収集できるよう協力する。

## **(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役及びグループ会社の取締役・監査役は、主な業務の執行状況について、担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を実施する。
- ② 当社及びグループ会社の取締役・監査役・専務役員・常務役員・使用人は、監査役または監査役室の求めに応じ、定期的または随時業務報告を実施する。

## **(9) その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、さらに社内各部門・グループ会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。
- ② 取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じた外部人材の直接任用等を確保する。
- ③ 内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を実施する。
- ④ 監査役は、内部監査部門・会計監査人・内部統制部門と定期的または随時情報交換を実施する。
- ⑤ 当社及びグループ会社の取締役は、監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。

## 6 業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち、主なものは以下のとおりです。

### (1) リスク管理に関する取り組みの状況

- ① 事業や投資に係る重要なリスクは取締役会、経営役員会で対応を審議・決定しています。当期は取締役会を11回、経営役員会を34回開催しました。
- ② グループのリスク対応力強化を目的としたリスク管理会議を設置しており、重点課題の設定とフォローアップを行いました。
- ③ 労働災害、品質問題、機密漏えい等、全社で管理すべき55のリスク項目を定めており、各主管部署が全社を統括し、必要な実地診断や教育・訓練を行いました。例えば、品質向上に向けた体質強化活動の確認・指導の場であるQC診断を20拠点で行いました。また9月8日を「全社安全の日」と定め、各職場で安全についての話し合いを行いました。
- ④ 各国でのサイバーセキュリティ法規の整備や、自動運転の進展による車両のセキュリティ強化の要請を踏まえ、当社及びグループ会社のホームページのサイバーセキュリティ対策を行ったほか、標的型攻撃メールの訓練や、技術部門に対する車両セキュリティ教育を行いました。

### (2) コンプライアンスに関する取り組みの状況

- ① 取締役会、経営役員会、経営会議で構成する役員会議体に加え、人材開発会議や技術開発会議等、組織を横断した公式会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図っています。
- ② 信頼される企業行動の実践・定着を目的としたCSR推進会議を設置しており、重点課題の設定とフォローアップを行いました。
- ③ 役員・役職者へのコンプライアンス教育を実施したほか、各職場での話し合いや、イントラネットを活用したコンプライアンステストを行いました。
- ④ 適切な労働時間管理に関する教育や、ソフトウェアライセンスのチェック等、個別のコンプライアンス違反防止のための施策を行いました。
- ⑤ 独占禁止法違反を防止するため、競合他社との会合や社外へのメールに対するチェック、独占禁止法遵守教育等の施策を行いました。
- ⑥ リスク管理ハンドブックの配布等を通じて、内部通報制度である「企業倫理ホットライン」の周知に努め、通報・相談に対しては、社内主管部署が責任を持って対応しました。
- ⑦ 監査室が、年間の監査計画に基づき、社内6事業部及び4つのテーマに基づく監査を行いました。また、グループ会社約60社の監査を行いました。

### (3) グループ統制に関する取り組みの状況

- ① 留保権限方式によるグループ会社の意思決定の仕組みを定めた「グループ経営マニュアル」を整備し、高額な設備投資や重要な契約等、グループ会社の裁量を超える業務については、主管部署とグループ会社との協議の上で、意思決定を行っています。
- ② クライシスコミュニケーションマニュアルやデンソーグループ情報セキュリティガイドライン等、リスクやコンプライアンスに関する指針やガイドラインをグループ会社へ提示し、グループ全体の体制構築・運用を推進しています。
- ③ 各事業グループ・機能センターごとにグローバル会議を開催し、グループ会社との情報交換や業務の適正確保に向けた助言・支援を行いました。

#### (4) 職務の執行の効率性確保に関する取り組みの状況

- ① 専務役員・常務役員制度により、取締役数をスリム化した経営を実施しています。
- ② 職務権限規則、組織管理規則、役員会議体規則、会議委員会規則を定めており、業務の組織的かつ能率的な運営を図っています。
- ③ デンソーグループ2020年長期方針、2018年中期方針を定め、グループの意思統一を図っています。
- ④ 売上・利益・生産性等の目標・計画の達成状況は、毎月の経営会議で報告し、必要なアクションの展開を行っています。

#### (5) 監査役監査の実効性確保に関する取り組みの状況

- ① 年間の監査計画に基づき、社内58部署及びグループ会社55社に対する監査役実地監査を行いました。
- ② 監査役は、取締役会、経営役員会、経営会議、リスク管理会議、人材開発会議等の全社公式会議への出席や重要な業務の意思決定を行う業務決裁書の閲覧を行い、必要な指摘を行いました。
- ③ 監査役は、職務を補助する組織として監査役室を設置しており、専任者3名を配置しています。
- ④ 監査役は、取締役・専務役員・常務役員との意見交換会を適宜行いました。また、経理部、人事部、法務部等から監査役に対し業務の適正に関する定期的な報告を行いました。
- ⑤ 内部監査部門である監査室は、監査役との連携を密にしており、定期的に監査役への業務報告を行いました。
- ⑥ 監査役は、国内グループ会社監査役連絡会を定期的に開催したほか、個別にグループ会社監査役と適宜会合を持ち情報交換を行いました。
- ⑦ 監査役は、会計監査人との定期的な情報交換を行いました。
- ⑧ 監査役報告規程において、監査役に報告した者に対する不利益な取り扱いを禁止しています。

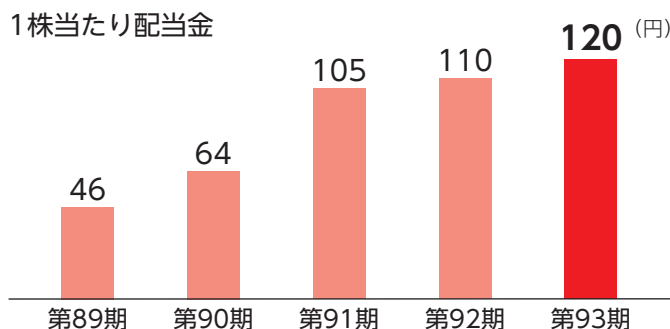
## 7 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮の上、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2016年4月28日の取締役会において、当社普通株式1株につき60円（配当総額47,569,361,700円）とし、支払開始日を2016年5月30日とすることを決議いたしました。なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき120円となります。



## 8 当社グループの現況に関する重要な事項

2012年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等における損害賠償を求める民事訴訟に対応しているほか、一部の自動車メーカーとの間で損害賠償に関する交渉を行っていません。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

# ■ 連結計算書類

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第93期 (2016年3月31日現在)	(ご参考) 第92期 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,397,212	2,332,209
現金及び現金同等物	672,482	792,414
営業債権及びその他の債権	826,687	807,669
棚卸資産	476,574	479,527
その他の金融資産	356,815	183,580
その他	64,654	69,019
非流動資産	2,645,684	2,951,048
有形固定資産	1,425,567	1,395,706
無形資産	21,156	19,637
その他の金融資産	1,037,672	1,302,739
持分法で会計処理されている投資	71,096	71,819
退職給付に係る資産	25,791	92,676
繰延税金資産	40,464	44,457
その他	23,938	24,014
資産合計	5,042,896	5,283,257

(単位：百万円)

科目	第93期 (2016年3月31日現在)	(ご参考) 第92期 (2015年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,257,345	1,028,688
社債及び借入金	261,973	98,959
営業債務及びその他の債務	812,936	804,816
その他の金融負債	12,333	11,695
未払法人所得税	36,494	14,182
引当金	86,750	51,737
その他	46,859	47,299
非流動負債	530,516	780,358
社債及び借入金	214,638	348,241
その他の金融負債	10,099	12,204
退職給付に係る負債	231,120	219,173
引当金	2,152	1,066
繰延税金負債	54,417	181,304
その他	18,090	18,370
負債合計	1,787,861	1,809,046
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分	3,123,578	3,327,938
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	267,640	268,611
自己株式	△246,486	△218,942
その他の資本の構成要素	422,205	699,938
利益剰余金	2,492,762	2,390,874
非支配持分	131,457	146,273
資本合計	3,255,035	3,474,211
負債及び資本合計	5,042,896	5,283,257

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第93期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(ご参考) 第92期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
売上収益	4,524,522	4,309,787
売上原価	△3,747,311	△3,552,192
売上総利益	777,211	757,595
販売費及び一般管理費	△412,015	△399,464
その他の収益	12,453	12,797
その他の費用	△61,921	△39,552
営業利益	315,728	331,376
金融収益	34,267	27,446
金融費用	△8,797	△9,376
為替差損益	965	16,513
持分法による投資利益	5,130	5,956
税引前利益	347,293	371,915
法人所得税費用	△86,728	△95,206
当期利益	260,565	276,709
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	244,251	258,382
非支配持分に帰属	16,314	18,327



## 連結持分変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高	187,457	268,611	△218,942	148	552,324	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△192,565	△42,769
当期包括利益	-	-	-	-	△192,565	△42,769
自己株式の取得	-	-	△27,829	-	-	-
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	-	133	285	△89	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動	-	△1,104	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	1,617	42,769
その他の増減	-	-	-	△59	-	-
所有者との取引額合計	-	△971	△27,544	△148	1,617	42,769
2016年3月31日残高	187,457	267,640	△246,486	-	361,376	-

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計					
2015年4月1日残高	147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211	
当期利益	-	-	-	244,251	244,251	16,314	260,565	
その他の包括利益	△86,353	△284	△321,971	-	△321,971	△13,839	△335,810	
当期包括利益	△86,353	△284	△321,971	244,251	△77,720	2,475	△75,245	
自己株式の取得	-	-	-	-	△27,829	-	△27,829	
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	-	-	△89	-	329	-	329	
配当金	-	-	-	△97,977	△97,977	△11,354	△109,331	
子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	△1,104	△5,919	△7,023	
利益剰余金への振替	-	-	44,386	△44,386	-	-	-	
その他の増減	-	-	△59	-	△59	△18	△77	
所有者との取引額合計	-	-	44,238	△142,363	△126,640	△17,291	△143,931	
2016年3月31日残高	61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035	

# ■ 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第93期 (2016年3月31日現在)	(ご参考) 第92期 (2015年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,535,623</b>	<b>1,490,605</b>
現金及び預金	488,569	419,407
受取手形	2,491	2,761
売掛金	352,389	347,730
電子記録債権	51,493	47,634
有価証券	229,542	281,381
製品	39,712	38,385
仕掛品	81,200	72,532
原材料及び貯蔵品	15,146	15,231
前渡金	56,369	56,349
前払費用	2,609	2,797
繰延税金資産	36,672	27,823
関係会社短期貸付金	88,925	84,388
未収入金	81,099	78,942
その他	9,453	15,669
貸倒引当金	△46	△424
<b>固定資産</b>	<b>1,943,034</b>	<b>2,147,910</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>414,125</b>	<b>395,409</b>
建物	86,745	87,390
構築物	12,893	13,379
機械及び装置	140,243	124,795
車両運搬具	1,733	1,590
工具器具及び備品	22,660	20,905
土地	111,816	111,485
建設仮勘定	38,035	35,865
<b>無形固定資産</b>	<b>6,825</b>	<b>6,914</b>
ソフトウェア	5,098	5,532
その他	1,727	1,382
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,522,084</b>	<b>1,745,587</b>
投資有価証券	453,575	489,945
関係会社株式	921,586	1,097,434
出資金	2,525	2,540
関係会社出資金	35,024	35,024
関係会社長期貸付金	31,926	43,738
前払年金費用	72,055	73,033
その他	5,442	3,922
貸倒引当金	△49	△49
<b>合計</b>	<b>3,478,657</b>	<b>3,638,515</b>

(単位：百万円)

科目	第93期 (2016年3月31日現在)	(ご参考) 第92期 (2015年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>909,243</b>	<b>738,938</b>
買掛金	414,503	402,630
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	87,108	25,000
未払金	37,237	34,436
未払費用	61,125	65,332
未払法人税等	19,960	—
前受金	407	17
預り金	129,325	133,648
賞与引当金	39,864	41,198
役員賞与引当金	343	345
製品保証引当金	26,243	35,509
独占禁止法関連損失引当金	42,940	—
その他	188	823
<b>固定負債</b>	<b>377,137</b>	<b>553,991</b>
社債	80,000	100,000
長期借入金	72,001	139,605
繰延税金負債	60,857	153,373
退職給付引当金	147,500	144,442
役員退職慰労引当金	27	144
関係会社事業損失引当金	6,895	6,977
その他	9,857	9,450
<b>負債計</b>	<b>1,286,380</b>	<b>1,292,929</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,855,526</b>	<b>1,824,033</b>
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	270,150	270,017
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	4,165	4,032
利益剰余金	1,644,394	1,585,490
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金	1,601,120	1,542,216
特別償却準備金	103	120
固定資産圧縮積立金	382	382
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	704,245	645,324
<b>自己株式</b>	<b>△246,475</b>	<b>△218,931</b>
評価・換算差額等	336,751	521,405
その他有価証券評価差額金	336,800	521,514
繰延ヘッジ損益	△49	△109
<b>新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>148</b>
<b>純資産計</b>	<b>2,192,277</b>	<b>2,345,586</b>
<b>合計</b>	<b>3,478,657</b>	<b>3,638,515</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第93期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	(ご参考) 第92期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
売上高	2,424,996	2,437,182
売上原価	2,123,789	2,100,657
売上総利益	301,207	336,525
販売費及び一般管理費	159,031	167,030
営業利益	142,176	169,495
営業外収益	90,684	88,903
受取利息配当金	73,449	64,077
その他	17,235	24,826
営業外費用	6,704	18,987
支払利息	993	1,170
関係会社事業損失引当金繰入額	－	6,977
移転価格税制調整金	－	7,227
その他	5,711	3,613
経常利益	226,156	239,411
特別利益	5,658	51,425
固定資産売却益	63	1,257
退職給付信託返還益	5,595	50,168
特別損失	42,231	23,617
固定資産圧縮損	28	317
投資有価証券評価損	1,345	2
関係会社株式評価損	708	1,549
独占禁止法関連損失	40,150	21,749
税引前当期純利益	189,583	267,219
法人税、住民税及び事業税	38,542	34,551
法人税等調整額	△5,840	34,418
当期純利益	156,881	198,250

## 株主資本等変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
2015年4月1日残高	187,457	265,985	4,032	43,274	120	382	896,390	645,324	△218,931	1,824,033
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△97,977	-	△97,977
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-	△17	-	-	17	-	-
固定資産圧縮積立金積立額	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	156,881	-	156,881
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△27,829	△27,829
自己株式の処分	-	-	133	-	-	-	-	-	285	418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	133	-	△17	0	-	58,921	△27,544	31,493
2016年3月31日残高	187,457	265,985	4,165	43,274	103	382	896,390	704,245	△246,475	1,855,526

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
2015年4月1日残高	521,514	△109	148	2,345,586
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△97,977
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金積立額	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	156,881
自己株式の取得	-	-	-	△27,829
自己株式の処分	-	-	-	418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△184,714	60	△148	△184,802
事業年度中の変動額合計	△184,714	60	△148	△153,309
2016年3月31日残高	336,800	△49	-	2,192,277

# ■ 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2016年5月11日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古内 和明<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥田 真樹<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2016年5月11日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳®指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古内 和明®指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹®

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの2015年4月1日から2016年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの2015年4月1日から2016年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制)について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の構築と運用の状況を監視及び検証いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条各号に定める職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、「計算関係書類」即ち計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査の結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。  
なお、事業報告に記載の独占禁止法に係る案件について、監査役会は、当社及びグループ各社が独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。今後ともコンプライアンスの徹底と内部統制システム全般の運用強化が図られるよう、引き続き監視してまいります。

#### (2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年5月11日

株式会社デンソー監査役会

常 勤 監 査 役 岩 瀬 正 人 ㊟  
常 勤 監 査 役 新 村 淳 彦 ㊟  
監 査 役 (社 外 監 査 役) 吉 田 守 孝 ㊟  
監 査 役 (社 外 監 査 役) 齋 藤 勉 ㊟  
監 査 役 (社 外 監 査 役) 近 藤 敏 通 ㊟

以 上



# 株式の諸手続きに関するご案内

## 「配当金領収証」を受け取り、郵便局等で配当金をお受け取りの株主様へ

◎配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、口座（下記①～③のいずれか）でのお受け取りをお薦めいたします。

配当金お受け取り口座	配当金の受取方法
①証券口座	株式をご所有の証券会社の口座に振り込まれます。 (株式数比例配分方式)
②銀行口座 (全銘柄共通)	全銘柄の配当金が一つの銀行（ゆうちょ銀行は指定できません）の口座に振り込まれます。 (登録配当金受領口座方式)
③銀行口座 (銘柄ごとに指定)	銘柄ごとにあらかじめ指定した銀行等（ゆうちょ銀行を指定できます）の口座に配当金が振り込まれます。 (個別銘柄指定方式)

## NISA口座の開設をご希望の株主様へ

配当金非課税の取り扱いを受けるには、上記①（株式数比例配分方式）をご選択いただく必要があります。

## 単元未満（100株未満）の株式をご所有の株主様へ

当社株式の単元株は100株であり、単元未満株式は市場で売買できませんが、以下お手続きが可能です。

	制度の内容	例：株主様が80株をご所有の場合
買取制度	単元未満株式を当社に市場価額でご売却いただける制度	
買増制度	単元未満株式を1単元（100株）にするために、不足分を当社から市場価額でご購入いただける制度	

## ホームページのご案内

株主・投資家の皆様へ当社の取り組みを紹介するため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。

株主・投資家情報 <http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：6月

配当金支払株主確定日：3月31日（中間配当を実施する場合は9月30日）

単元株式数：100株

証券コード：6902

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要があります。

◎マイナンバーのお届出に関するお問合せ先は、下記のとおりです。

ご所有株式の口座区分	お問い合わせ先
証券口座	口座を開設されている証券会社
特別口座 <small>(証券会社等で当社株式をご所有されていない株主様)</small>	三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

## 株式に関するお問い合わせ先について

◎配当金受取方法の指定（変更）・買取（買増）請求・住所変更等各種お手続きの窓口は、株式をご所有いただいている口座区分により異なります。

ご所有株式の口座区分	お問い合わせ先
証券口座	口座を開設されている証券会社
特別口座 <small>(証券会社等で当社株式をご所有されていない株主様)</small>	三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）



# ECO VISION 2025

## 地球のあしたへ、デンソーにできること

### これまでのデンソー

デンソーの部品は世界中の自動車に使われているため、地球環境に対し私達が負う責任は重大です。これまでデンソーは最先端の技術開発によって環境負荷の低減に取り組んできました。

### これからのデンソー

デンソーは地球環境の更なる改善を目指して、「エコビジョン 2025」を作りました。「エネルギー 1/2」「クリーン 2 倍」「グリーン 2 倍」という 3 つの目標達成に向け、10 のアクションに取り組みます。

エネルギー 1/2

クリーン × 2

グリーン × 2

製品

01

究極の  
燃費性能



04

エコマテリアル &  
ローエミッション



07

新グリーン  
テクノロジー



工場

02

ミニマムCO<sub>2</sub>  
モノづくり



05

ミニマム環境  
負荷生産



08

緑・自然  
豊かな職場



社員

03

低炭素な  
くらし・移動



06

環境意識・  
知識・スキル



09

環境社会貢献  
アクション



経営

10

環境価値創造の  
マネジメント



# TARGET 3



エネルギー

1/2

PICK UP

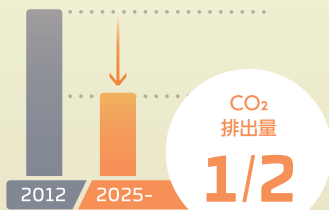
アクション

01



## 究極の燃費性能

究極の燃費で、クルマ社会のCO<sub>2</sub>削減をけん引します。



クリーン

×2

PICK UP

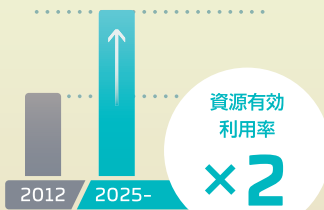
アクション

05



## ミニマム環境負荷生産

資源循環に取り組み水の使用量、廃棄物の排出量を最小化します。



グリーン

×2

PICK UP

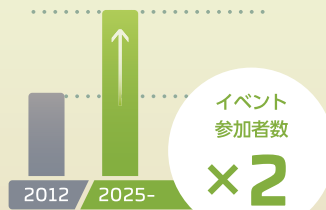
アクション

09



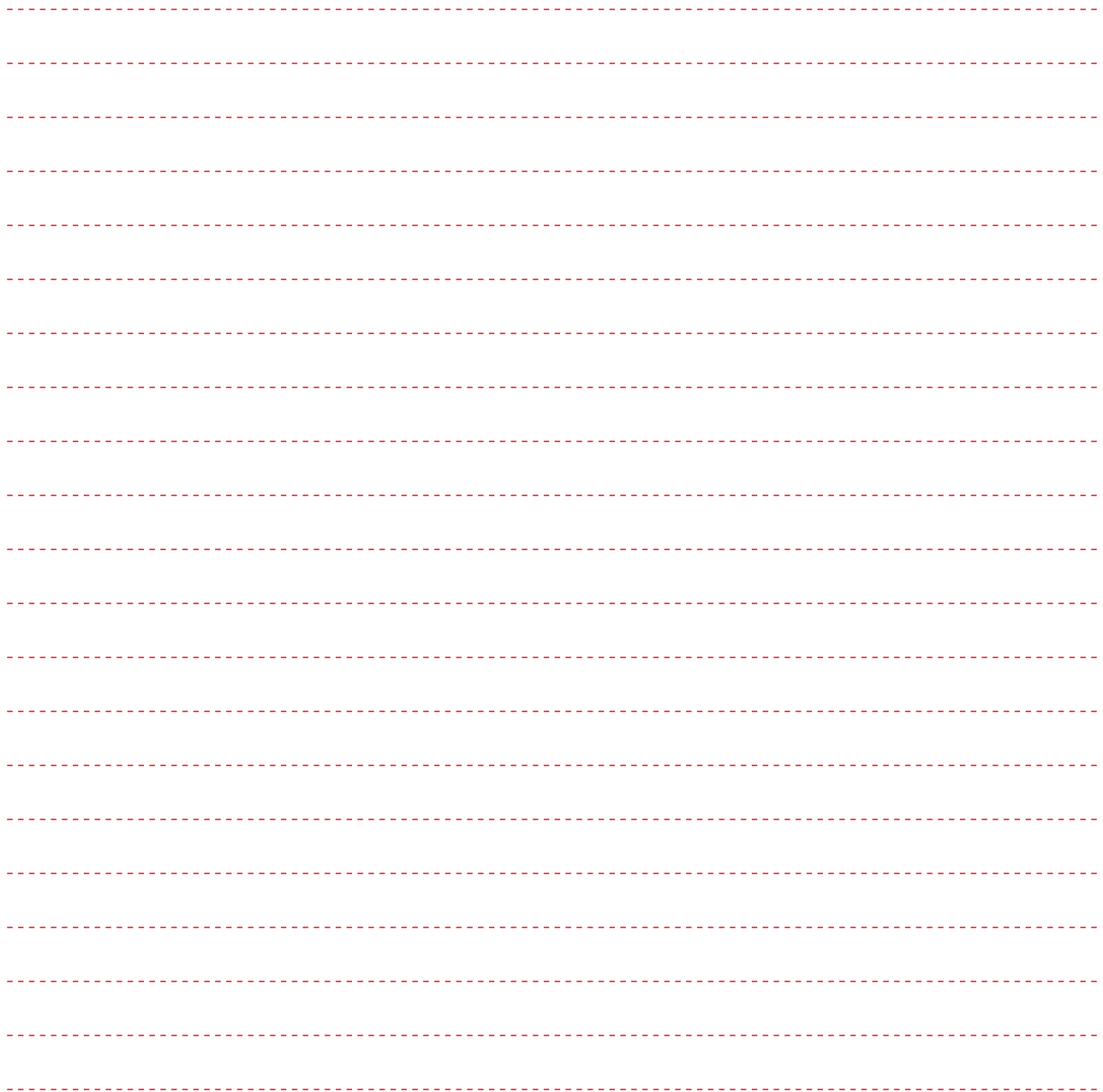
## 環境社会貢献アクション

社員が心から自然を大切に思い行動できるよう啓発します。



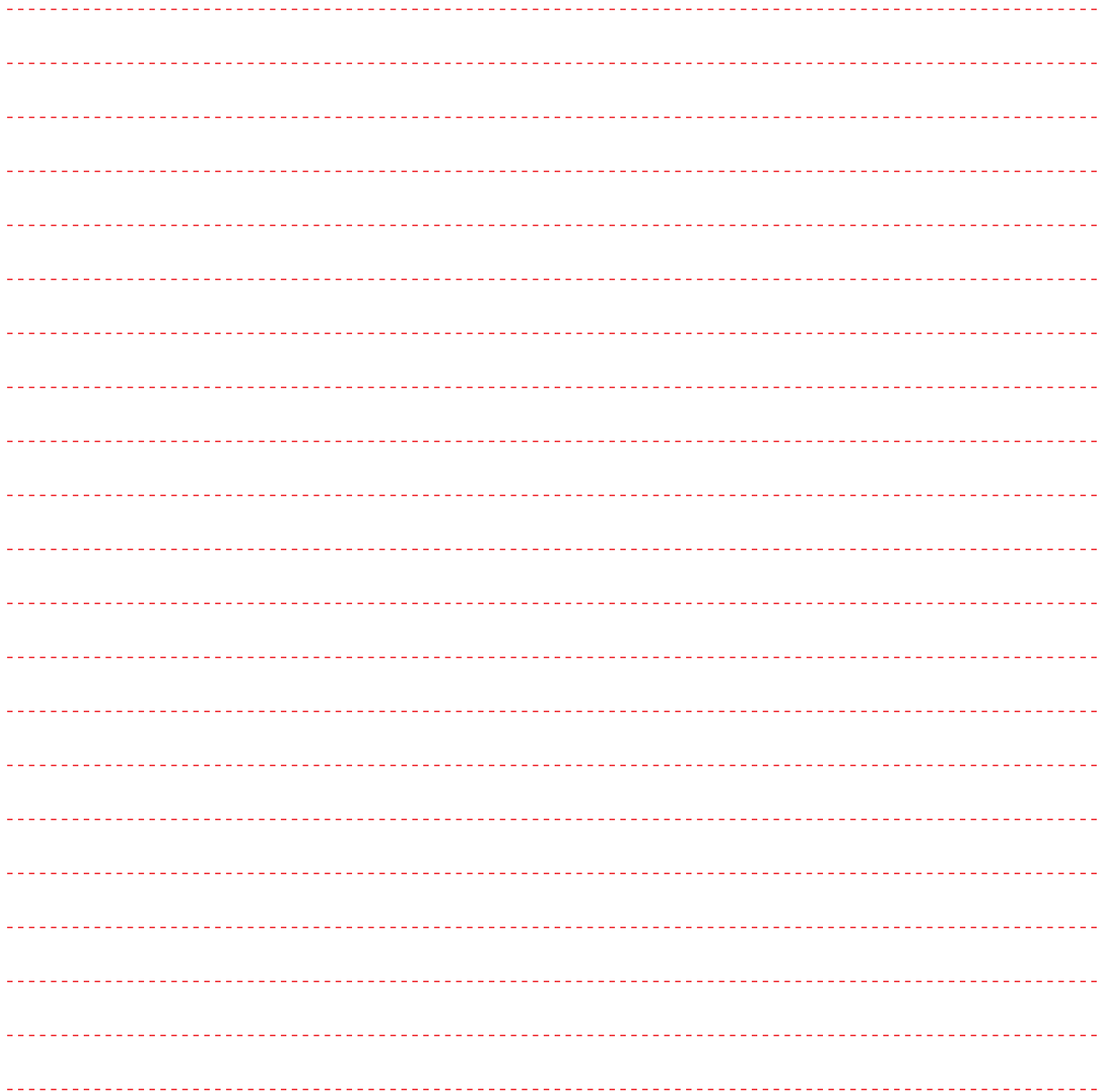
## ■ メモ

A series of horizontal dashed red lines for writing notes.



## ■ メモ

A series of horizontal dashed red lines for writing notes.





# ■ 株主総会会場ご案内略図

日時

2016年6月21日(火曜日)

午前10時

場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地  
当社本店(5号館イベントホール)



交通のご案内

## 送迎バスをご利用の場合

JR刈谷駅北口／乗り場：北出口4  
[午前9:00～10:00の間で随時運行]

## お車でお越しの場合

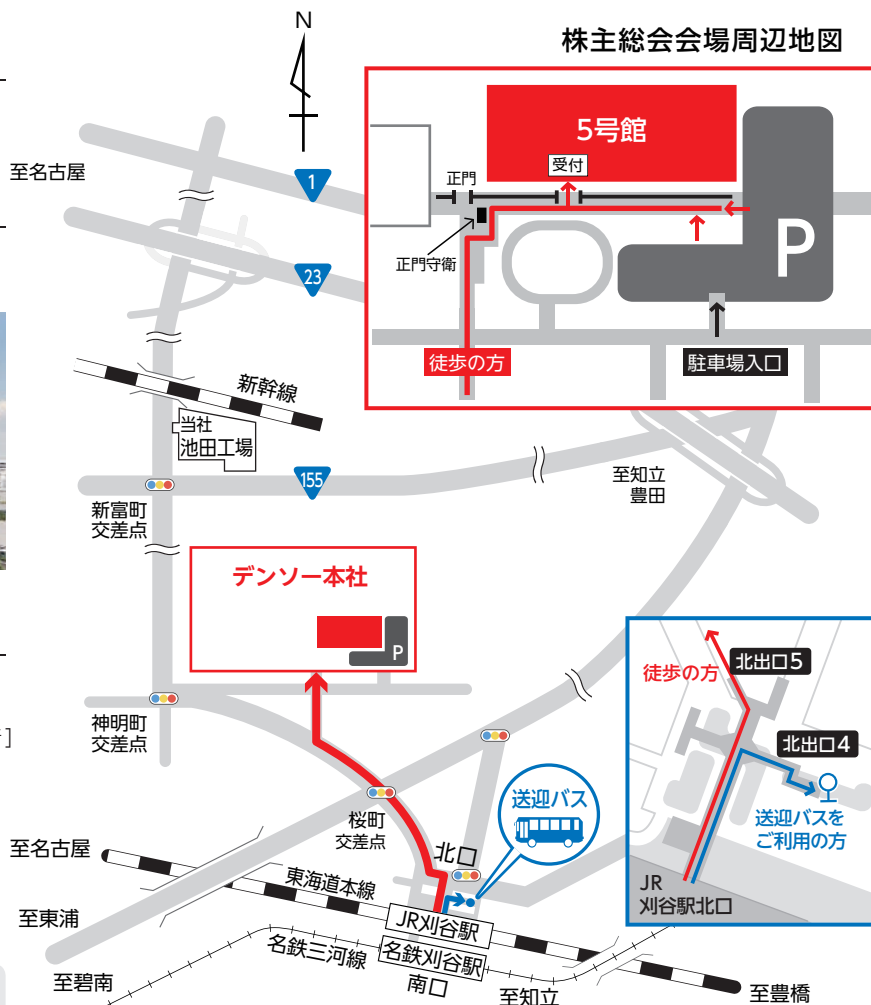
5号館南側及び東側の駐車場をご利用ください。

## 徒歩でお越しの場合

JR刈谷駅北口から徒歩7分

株主総会終了後、工場見学の実施を予定しております。  
詳細は別紙「工場見学のお知らせ」をご覧ください。

株式会社デンソー



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。  
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。